

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年3月9日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

【会社名】 ギグワークス株式会社

【英訳名】 GiG Works Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 峰人

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング東棟10階

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員CFO 松沢 隆平

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング東棟10階

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員CFO 松沢 隆平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高 (千円)	4,802,957	6,701,250	22,932,969
経常利益又は経常損失() (千円)	64,160	7,300	476,228
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	29,471	23,431	232,916
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,490	24,541	212,331
純資産額 (千円)	3,710,554	3,791,817	3,922,191
総資産額 (千円)	9,388,773	10,429,019	10,682,349
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.46	1.20	11.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.44	1.19	11.67
自己資本比率 (%)	38.5	35.4	35.8

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、各種規制等が緩和され、景気は持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う物価上昇や世界的な金融引き締め等を背景とした円安進行により、依然として経済の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命を起こす』をビジョンに掲げ、単なる仕事の仲介だけに留まらない「ギグ・エコノミーのプラットフォーム」として更なる飛躍を目指しております。当社グループではギグワーカー（働き手）とクライアント企業（発注者）の間で、仕事の受発注を直接成立可能とする新プラットフォームサービス「GiGWorks Basic」をリリースしており、正社員、契約社員における時短勤務はもちろんのこと、ショートタイムでの副業（複業）、フリーランスやテレワークなど多種多様な働き方を選択できる環境を提供し、働く方々の生活に合った多様なワークスタイルを実現可能にしております。労働力不足、労働の多様性、スキルシェアに関してメディアで取り上げられる機会が増えている昨今、当社グループの社会的な重要性も日々増していると認識しております。

このような環境の中、当社グループは、ITに精通した登録ギグワーカーによるオンデマンドエコノミー事業とITエンジニアによるシステム開発を主体としたシステムソリューション事業、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としたシェアリングエコノミー事業、2022年7月に日本直販・悠遊生活ブランドでの総合通販を主体としたデジタルマーケティング事業が加わり、業容拡大とサービスの品質向上、強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は67億1百万円（前年同期比39.5%増）、営業利益は7百万円（前年同期比84.1%減）、経常利益は7百万円（前年同期比88.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

（注）ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、グローバルに使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の定着化に伴い、今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

セグメントごとの経営状況は、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「オンデマンドエコノミー事業」に含まれていた日本直販・悠遊生活ブランドでの総合通販及びECサイトの運営について、報告セグメントを「デジタルマーケティング事業」として記載する方法に変更しております。

（オンデマンドエコノミー事業）

オンデマンドエコノミー事業は、ライフスタイルや人生のステージに合わせて「必要な時に必要なだけ働ける」をテーマとしたプラットフォームを提供することで、労働市場に新しい価値を生み出しております。創業以来、多様な働き方を提供し続けている当社グループには、「雇用関係だけによらない働き方」・「多様かつ柔軟な働き方（副業・在宅等）」を希望する個人事業主、フリーランスが数多く登録しており、当第1四半期連結累計期間には4,015人のユニークワーカーが日本全国で稼働しました。世界的な半導体不足の影響でIT機器の供給不足が続き、キッティング業務や設定設置業務は、依然として低調に推移していることから減収減益となりました。一方で、政府が推進する働き方改革や感染症対策により根付いたテレワークとリアルサイトの融合による働き方への社会的な取り組みなどを背景に、ヘルプデスクやサービスデスク関連のニーズは、引き続き高い水準を継続しております。自社で運営するコンタクトセンターは、「東京・大阪・福岡」を中心に7拠点体制で、通販・テクニカルサポート・IoT関連のサポートセンター等の受注拡大が進んでおり順調に稼働しております。また、東京都の医療機関案内コールセンター案件を継続するなど、自治体や行政におけるコロナ対策業務や経済復興関連業務も引き続き実施してまいりました。通信インフラに関連する基地局工事については、その動向を注視しながら工事班体制の強化を継続的に推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるオンデマンドエコノミー事業の売上高は30億10百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は1億98百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(デジタルマーケティング事業)

デジタルマーケティング事業は、45年以上の通信販売の実績を基盤に500万人を超えるお客様にご利用頂いており、日本直販・悠遊生活ブランドでの総合通販を主体としたサービスの提供を行っております。ギグワーカーのフィールドサービス力とコンタクトセンターのコミュニケーション力を活用した「駆けつけサービス」や「デリバリーサービス」など顧客一人ひとりに合った最適な「お手伝いサービス」の商品化、またオンデマンドエコノミー事業のコンタクトセンターとの共有によるお客様とのコミュニケーション品質の向上と業務効率化、ITテクノロジーを活用したオンライン店舗の出店など、ギグワークスの事業特性を生かした当社ならではの総合通販サービスの提供を2022年10月の合併により新生「日本直販」として再スタートを切っております。カタログや広告宣伝、仕入れの共通化によるコスト削減努力など収益構造の大幅な改善策を開始すると共に、お客様ファーストのサービスを強化してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるデジタルマーケティング事業の売上高は17億25百万円、セグメント損失は24百万円となりました。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業は、ITエンジニアによるシステム開発を主体としたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。自社開発商品のCRMシステム「デコールC.C.CRM3」の販売は、新型コロナウイルス感染症による顧客の投資抑制の影響を受けて軟調に推移いたしました。一方で、受託開発業務やシステムエンジニアリングサービスについては、ギグワーカーを含むビジネスパートナーとの連携を強化することで売上高は増加しました。セグメント利益の減少はあるものの、エンジニア不足の中、市況の変化に対応し戦略的に受注規模の拡大を図ることを事業方針としております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるシステムソリューション事業の売上高は10億86百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は1億58百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

(シェアリングエコノミー事業)

シェアリングエコノミー事業は、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としたシェアリングサービスの提供を行っております。運営するシェアオフィスは、首都圏を中心に直営店84拠点(2023年1月末)を展開し、様々な利用提携先の施設を含めると国内最大級となる770拠点以上のオフィスネットワーク網となりました。シェアオフィスの利用会員数は12,800会員に達し、「必要な時に、必要な分だけ使う」をテーマに、利用者に対して低コストで高品質な働く場を提供する体制の構築を積極的に進めております。また、働き方改革やコロナ禍での急速なりもートワークの導入を背景にオフィスの分散化及び削減、通勤時間の短縮や生産性向上、バーチャルとリアルサイトとの融合など確実なニーズの高まりと共に利用シーンも多様化しております。このような変化に応えるべくマルチロケーションで利用できるサテライトオフィス「THE HUB all access」のサービスを従来より提供するシェアオフィス（専用オフィス、共用オフィス）に加えることで、利便性の更なる向上に努めてまいりました。THE HUB all accessの会員を中心に、前年比で会員数を伸ばし売上成長は進んでいるものの、環境変化の移り変わりの中で事業成長に時間のかかる状況が続いており、計画の実行性を注視しております。引き続きキャンペーンによる販売促進、賃料の見直しやコスト削減に取り組み会員数の向上、及びアプリ機能強化による会員の利便性向上に努めてまいります。また、南青山で3店舗展開するサロンブランド「nex」のギグワーカーのスタイリストが活躍するシェアサロンは、髪質改善専門サロンの4号店を当第1四半期連結会計期間に出店し、すでにお客様からご好評頂いております。この開店費用が当第1四半期連結会計期間には含まれております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるシェアリングエコノミー事業の売上高は9億85百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント損失は55百万円（前第1四半期連結累計期間は52百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2億34百万円減少（3.5%減）し、65億1百万円となりました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が2億61百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2億53百万円減少（2.4%減）し、104億29百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1億21百万円減少（2.6%減）し、46億42百万円となりました。これは、主として賞与引当金が2億22百万円減少した一方で、買掛金が1億7百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1億22百万円減少（1.8%減）し、66億37百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1億30百万円減少（3.3%減）し、37億91百万円となりました。これは、主として配当金の支払いにより利益剰余金が1億56百万円減少したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.5ポイント減少し、35.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である日本直販株式会社は、2022年5月20日付で締結された基本合意書に基づき、トランスコスモス株式会社より保険代理店事業を取得しております。。

なお、当該契約に関する事項の概要は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,200,000
計	85,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,979,560	21,979,560	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	21,979,560	21,979,560		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年11月1日～ 2023年1月31日		21,979,560		1,060,731		580,860

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,408,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,554,600	195,546	
単元未満株式	普通株式 16,560		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,979,560		
総株主の議決権		195,546	

【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ギグワークス株式会社	東京都港区虎ノ門2 10 1	2,408,400		2,408,400	10.96
計		2,408,400		2,408,400	10.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年11月1日から2023年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年11月1日から2023年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,589,311	2,566,042
受取手形、売掛金及び契約資産	3,103,837	2,842,748
仕掛品	201,449	242,900
その他	900,530	891,399
貸倒引当金	59,360	42,070
流動資産合計	6,735,767	6,501,019
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,133,745	1,127,782
その他（純額）	380,159	333,503
有形固定資産合計	1,513,905	1,461,285
無形固定資産		
のれん	540,538	560,189
その他	580,704	590,566
無形固定資産合計	1,121,243	1,150,755
投資その他の資産		
投資有価証券	52,982	54,733
長期貸付金	18,265	18,175
その他	1,268,347	1,270,971
貸倒引当金	28,161	27,921
投資その他の資産合計	1,311,434	1,315,958
固定資産合計	3,946,582	3,928,000
資産合計	10,682,349	10,429,019
負債の部		
流動負債		
買掛金	920,458	1,028,205
短期借入金	1,146,111	1,137,777
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
1年内返済予定の長期借入金	609,075	649,471
未払金	1,154,987	1,160,556
未払法人税等	53,191	5,344
賞与引当金	222,576	-
その他	545,315	548,731
流動負債合計	4,763,716	4,642,087
固定負債		
社債	328,000	328,000
長期借入金	1,093,239	1,097,241
退職給付に係る負債	432,869	430,061
その他	142,332	139,812
固定負債合計	1,996,440	1,995,115
負債合計	6,760,157	6,637,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,731	1,060,731
資本剰余金	678,463	678,463
利益剰余金	2,597,336	2,464,199
自己株式	525,563	525,563
株主資本合計	3,810,967	3,677,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,444	14,554
その他の包括利益累計額合計	13,444	14,554
新株予約権	97,779	99,431
純資産合計	3,922,191	3,791,817
負債純資産合計	10,682,349	10,429,019

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年1月31日)
売上高	4,802,957	6,701,250
売上原価	3,829,812	5,111,741
売上総利益	973,145	1,589,509
販売費及び一般管理費	927,928	1,582,327
営業利益	45,216	7,182
営業外収益		
受取利息	27	33
助成金収入	2,170	1,200
貸倒引当金戻入額	16,521	240
受取賃貸料	4,291	960
その他	7,379	3,018
営業外収益合計	30,389	5,451
営業外費用		
支払利息	5,000	5,084
支払保証料	60	133
その他	6,384	114
営業外費用合計	11,445	5,332
経常利益	64,160	7,300
特別損失		
固定資産除却損	24,874	1,009
特別損失合計	24,874	1,009
税金等調整前四半期純利益	39,286	6,291
法人税、住民税及び事業税	10,602	3,626
法人税等調整額	20,417	20,767
法人税等合計	9,815	17,140
四半期純利益	29,471	23,431
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,471	23,431

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	29,471	23,431
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15,980	1,109
その他の包括利益合計	15,980	1,109
四半期包括利益	13,490	24,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,490	24,541

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
減価償却費	97,118千円	112,863千円
のれんの償却額	11,300千円	21,287千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,192	8.00	2021年10月31日	2022年1月14日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	156,568	8.00	2022年10月31日	2023年1月13日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,039,760	910,653	852,542	4,802,957	-	4,802,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,085	53,364	30,448	95,897	95,897	-
計	3,051,845	964,018	882,991	4,898,855	95,897	4,802,957
セグメント利益又は損失()	211,083	178,748	52,862	336,970	291,753	45,216

(注)1. 「セグメント利益又は損失()」の調整額 291,753千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益又は損失()」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタル マーケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,992,059	1,721,526	1,038,976	948,687	6,701,250	-	6,701,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,580	3,720	47,084	37,160	106,546	106,546	-
計	3,010,639	1,725,247	1,086,061	985,848	6,807,797	106,546	6,701,250
セグメント利益又は損 失()	198,789	24,729	158,448	55,036	277,472	270,290	7,182

(注)1. 「セグメント利益又は損失()」の調整額 270,290千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益又は損失()」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、従来「オンデマンドエコノミー事業」に含めて記載していた「通販・ECサービス」について、量的な重要性が増したため報告セグメントを「デジタルマーケティング事業」として記載する方法に変更しております。なお、「通販・ECサービス」については、2022年7月1日に取得した株式会社悠遊生活及び日本直販株式会社が提供するサービスであるため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、「デジタルマーケティング事業」を記載しておりません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下の通りです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント			合計
	オンデマンド エコノミー 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	
フィールドサポート及びマーケティングサービス	1,008,219	-	-	1,008,219
コンタクトセンターサービス	2,031,541	-	-	2,031,541
システムエンジニアリングサービス	-	676,157	-	676,157
システム受託開発、製品開発及び販売サービス	-	234,496	-	234,496
シェアオフィス及び関連するサービス	-	-	751,405	751,405
ビルマネジメント及び付帯する造作工事	-	-	101,137	101,137
顧客との契約から生じる収益	3,039,760	910,653	852,542	4,802,957
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,039,760	910,653	852,542	4,802,957

(注)「デジタルマーケティング事業」については、2022年7月1日付で取得した株式会社悠遊生活及び日本直販株式会社が提供するサービスであるため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント				合計
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタル マーケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	
フィールドサポート及びマーケティングサービス	898,700	-	-	-	898,700
コンタクトセンターサービス	2,093,358	-	-	-	2,093,358
通販・ECサービス	-	1,721,526	-	-	1,721,526
システムエンジニアリングサービス	-	-	697,709	-	697,709
システム受託開発、製品開発及び販売サービス	-	-	341,267	-	341,267
シェアオフィス及び関連するサービス	-	-	-	835,538	835,538
ビルマネジメント及び付帯する造作工事	-	-	-	113,149	113,149
顧客との契約から生じる収益	2,992,059	1,721,526	1,038,976	948,687	6,701,250
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,992,059	1,721,526	1,038,976	948,687	6,701,250

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(事業の譲受)

当社の連結子会社である日本直販株式会社は、2022年11月1日付でトランスコスモス株式会社より保険代理店事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の概要

(1) 分離元企業の名称

トランスコスモス株式会社

(2) 譲受けた事業の内容

保険代理店事業

(3) 事業の譲受を行った主な理由

2022年5月19日開催の取締役会にて決議された基本合意書に基づき取得しております。

(4) 事業譲受日

2023年11月1日

(5) 企業結合の法的形式

受取対価を現金のみとする事業譲受

2. 実施した会計処理の概要

(1) 発生したのれんの金額

40,938千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

3. 分離元企業から引き継いだ資産、負債及び純資産の内訳

流動資産	27,826千円
資産合計	27,826千円
流動負債	22,858千円
負債合計	22,858千円
純資産合計	4,967千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円46銭	1円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	29,471	23,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	29,471	23,431
普通株式の期中平均株式数(株)	20,121,099	19,571,065
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円44銭	1円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	355,716	148,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年12月23日開催の取締役会において、2022年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	156百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年1月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月9日

ギグワークス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人
東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 目 達 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているギグワークス株式会社の2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ギグワークス株式会社及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。